

大阪・関西万博 きょうと基本構想策定支援業務 にかかると企画提案募集要領

1 事業の趣旨・目的

2025年の大阪・関西万博は、最先端の科学技術や研究開発などの京都産業の強みや、府内各地の文化や観光資源などの魅力を国内外に広くアピールし、京都の活性化につながる好機であり、万博会場をゲートウェイとして、国内外から多くの方に京都へお越しいただけるよう取り組んでいく。

今年度は、上記実現に向け、パビリオンでの展示と京都府域における取組を、統一テーマのもと一体的に展開できるよう、基本構想を策定する。その計画策定にあたり、専門的な知見や企画力等を活かし、より訴求力や実現性の高いものとするよう支援をするものである。

2 業務概要

- (1) 業務名 大阪・関西万博きょうと基本構想策定支援業務委託
- (2) 業務内容 別紙「仕様書」のとおり
- (3) 契約期間 契約締結日から令和5年3月17日（金）まで
- (4) 委託上限額 9,950千円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者でないこと。
- (3) 京都府税、消費税又は地方消費税の滞納をしている者でないこと。
- (4) 企画提案募集に係る公告の日から企画提案の特定の日までの期間に、京都府の指名競争入札において指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと。
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。
- (7) 過去5年間に本業務に類似する事業の実績を有していること。
(類似する事業とは、基本構想、展示コンテンツの企画・設計・施工・運営、又は誘客促進・機運醸成のいずれかの実績を指す)

4 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府政策企画部総合政策室
電話 075-414-4341 FAX 075-414-4389
メールアドレス sogoseisaku@pref.kyoto.lg.jp

(2) 募集要領等の配布

ア 配布期間：令和4年7月27日（水）から令和4年8月31日（水）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

イ 配布場所及び受付場所

上記（1）の担当部署で配布するほか、京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」
(<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>) からダウンロードできる。

(3) 応募書類の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限：令和4年8月31日（水）

※提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

イ 提出場所：（1）に同じ。

ウ 提出方法：持参（平日の午前9時から午後5時まで）又は郵送（書留郵便に限る。）

5 事前説明会

(1) 開催日時：令和4年8月3日（水）午後2時から午後3時まで

(2) 開催場所：オンライン開催（予定）

(3) 申込方法：事前説明会に参加を希望する者は、参加申込書（様式任意：会社名、連絡先、出席者名）を作成し、4（1）に提出すること。（FAX可、ただし着信確認の電話を行うこと。）

(4) 説明会への申込期限：令和4年8月2日（火）午前12時まで

6 質疑・回答

(1) 受付期間：公募開始日から令和4年8月9日（火）午後5時必着

(2) 質疑方法：持参のほか、郵便、FAX又は電子メールにより、4（1）に提出すること。

(3) 質疑様式等：様式は自由とするが、次の点に留意して記載すること。

ア 件名は「大阪・関西万博きょうと基本構想策定支援業務委託に関する質問」とすること。

イ 質問者の会社名、部署名、役職・氏名、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレスを記載すること。

ウ 質問内容を端的に表す表題を本文に記載すること。

(4) 回答日時：令和4年8月19日（金）

(5) 回答方法：質問への回答は京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」

(<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>) に掲示し、個別には回答しない。

7 応募書類

(1) 提出書類

別紙「企画提案応募提出書類一覧」のとおり

(2) 企画提案書の作成方法

「9 企画提案書の作成要領」のとおり

なお、真に必要な場合を除き、個人の情報や、これらを類推できるような事項を記載しないこと。

(3) 提出された応募書類の取扱い

- ア 提出された企画提案書は、本プロポーザル手続における契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、京都府情報公開条例に基づき取り扱うこととする。
- イ 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。
- ウ 提出された応募書類は返却しない。
- エ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。
- オ 企画提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

8 提案を求める事項

次の事項について提案すること。

(1) 全体テーマについて

大阪・関西万博や関西パビリオンのテーマを踏まえた上で、京都産業の強み及び文化・観光等地域の魅力を世界にアピールできるテーマ及び考え方（コンセプト）の案を整理すること。なお、テーマ案の提案にあたっては、世界が直面する社会課題に対し、千年を超えて培ってきた文化を源泉として新たな価値を生み出し続けてきた京都ならではの強みが表現できるものとする。

(2) パビリオン展示基本計画について

① 展示計画について

- ア 来館者数（目標）及びその積算方法として妥当な指標について提案すること。その他必要なKPIについても提案すること。
- イ (1) のテーマ案を具現化する展示の手法・内容について、具体的にイラスト等を用いて提案すること。コンテンツやゾーニングについては、京都の産業の強みのPR及び文化・観光等の地域のPRができるよう留意すること。（展示面積は150㎡とする）
- ウ 展示にかかる経費について具体的に提案すること。
- エ 多言語対応の手法について、具体的に提案すること。

② 運営計画について

- ア 運営計画の企画・立案にあたり、盛り込むべき事項、特に注意や配慮すべき事項、円滑に運営するための手法などについて、具体的に提案すること。
- イ 運営にかかる経費について、具体的な想定額を提案すること。

③ 催事計画について

- ア 関西パビリオン内のイベントスペース及びその他万博会場内の催事会場を活用した催事の方向性について提案すること。

(3) 京都府域の取組計画について

- ア 京都府への訪問者数（目標）、宿泊者数（目標）及びその積算方法として妥当な指標について提案すること。その他必要なKPIについても提案すること。
- イ (1) のテーマ案を具現化する府域での取組について、取組分野や内容についての方向性を提案すること。取組分野については、京都の産業の強みのPR及び文化・観光等の地域のPRができるよう留意すること。
- ウ パビリオン展示と連動させた効果的な訴求方法について提案すること。提案にあたっては、万博会場から京都府域への誘導施策もあわせて提案すること。

(4) 全体スケジュール・体制について

- ア 業務にかかる全体スケジュールについて、提案すること。
- イ 業務遂行にあたっての体制について、提案すること。

9 企画提案書の作成要領

- (1) 1社1提案とすること。
- (2) 様式は、任意様式とし、A4版で片面印刷、長編綴じとする。図表等については、必要に応じてA3版の折り込みも可とする。
- (3) 文章を補完するための、写真、イラストなどの使用は可とする。
- (4) 企画提案書は、散逸しないように1部ごとにまとめて提出すること。
- (5) 表題・目次を付け、ページ番号を付けること。表題・目次を含め、10ページ以内とする。
- (6) 「8 提案を求める事項」の項目順に沿った記載とし、「提出書類一覧」に掲げる書類とともに提出すること。
- (7) 企画提案書の内容については、他からの無断転用を禁止する。
- (8) 提案書は、業務の成果品の一部の作成を求めるものではない。具体的な業務内容については、契約後、仕様書に基づき業務を履行すること。

10 評価方法等

- (1) 評価基準
別紙「評価基準」のとおり
- (2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施
企画提案書及び価格提案書について、令和4年9月上～中旬にプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。日時、場所については、別途通知する。
- (3) 評価方法
企画提案書、価格提案書、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に基づいて、外部有識者の意見（採点等）を聴取した上で評価する。
- (4) 候補者の選定方法
ア 失格者を除いた者の内、(3)の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。
イ 最高点の者が複数の場合は、価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で価格提案書を再作成し、再提出された価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。
ウ ア、イにかかわらず、総合点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。
- (5) その他
次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。
ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合
ウ 価格提案書の金額が2(4)の委託上限額を超える場合
エ 府の示す仕様を満たさない提案を行った場合
オ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
カ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
キ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

11 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において京都府公募型プロポーザル案件情報ホームページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

- (1) 候補者の名称、総合点及び選定理由

- (2) (1) 以外の参加者の名称及び総合点
 - ※(1) 以外の参加者の名称は五十音順、総合点は点数順で表記する。
 - ※参加者が2者の場合、選定されなかった参加者の得点は公表しない。
- (3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

1.2 契約手続

- (1) 契約は、京都府又は京都府が主体となる任意団体が発注者となり、締結する。任意団体が発注者となる場合は、京都府の財務に関する諸規定に準ずる。
- (2) 契約交渉の相手方に選定された者と発注者との間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が調った場合、委託契約を締結する。
- (3) 受託者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、京都府会計規則第159条第2項各号のいずれかに該当する場合は契約保証金を免除する。
- (4) 契約代金の支払いについては、精算払いとする。
- (5) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

1.3 その他

- (1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書及び価格提案書については、1者につき1提案に限る。
- (3) 参加表明書を提出した後、企画提案書及び価格提案書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、府から指示があった場合を除く。
- (4) 参加表明書を提出した後、府が必要と認める場合は、追加書類の提出を求められることがある。
- (5) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (7) 参加者が1者の場合は、本プロポーザル手続を中止することがある。

参考：全体スケジュール（目安）

説明会開催	： 令和4年8月 3日（水）
質問受付締切	： 令和4年8月 9日（火）
質問回答	： 令和4年8月19日（金）
提案書提出締切	： 令和4年8月31日（水）
プレゼンテーション（ヒアリング）	： 令和4年9月上～中旬
選定結果の通知	： 令和4年9月中旬